

令和3年度

沖縄市の 市税の使いみち



沖縄アリーナ

うんじゅなーが納めてーる

「じえいきん！」

かんなとーいびーん！

沖縄市エイサーキャラクター
エイ坊



沖 縄 市

はじめに

I 市税の収入について

- | | | |
|---------|-------|--------|
| 1 市税の内訳 | | 1ページ |
| 2 市税の推移 | | 2～3ページ |

II 市税の使いみち（目的別歳出決算Ver.）

- | | | |
|----------------|-------|------|
| 1 目的別歳出決算内訳 | | 4ページ |
| 2 市税の支出先 | | 5ページ |
| 3 目的別歳出決算財源の内訳 | | 6ページ |

III 市税の使いみち（性質別歳出決算Ver.）

- | | | |
|----------------|-------|----------|
| 1 性質別歳出決算内訳 | | 7ページ |
| 2 人件費 支出詳細 | | 8ページ |
| 3 扶助費 支出詳細 | | 9～10ページ |
| 4 普通建設事業費 支出詳細 | | 11～12ページ |
| 5 物件費 支出詳細 | | 13～14ページ |
| 6 補助費等 支出詳細 | | 15ページ |
| 7 繰出金 支出詳細 | | 15ページ |
| 8 公債費 支出詳細 | | 16ページ |
| 9 積立金 支出詳細 | | 17ページ |

IV 特集～沖縄振興特別推進市町村交付金について～

..... 18ページ

V データ編

- | | | |
|------------------|-------|-------|
| 1 令和3年度決算データ一覧 | | 19ページ |
| 2 一般会計歳入の推移 | | 20ページ |
| 3 一般会計歳出（目的別）の推移 | | 21ページ |
| 4 一般会計歳出（性質別）の推移 | | 22ページ |

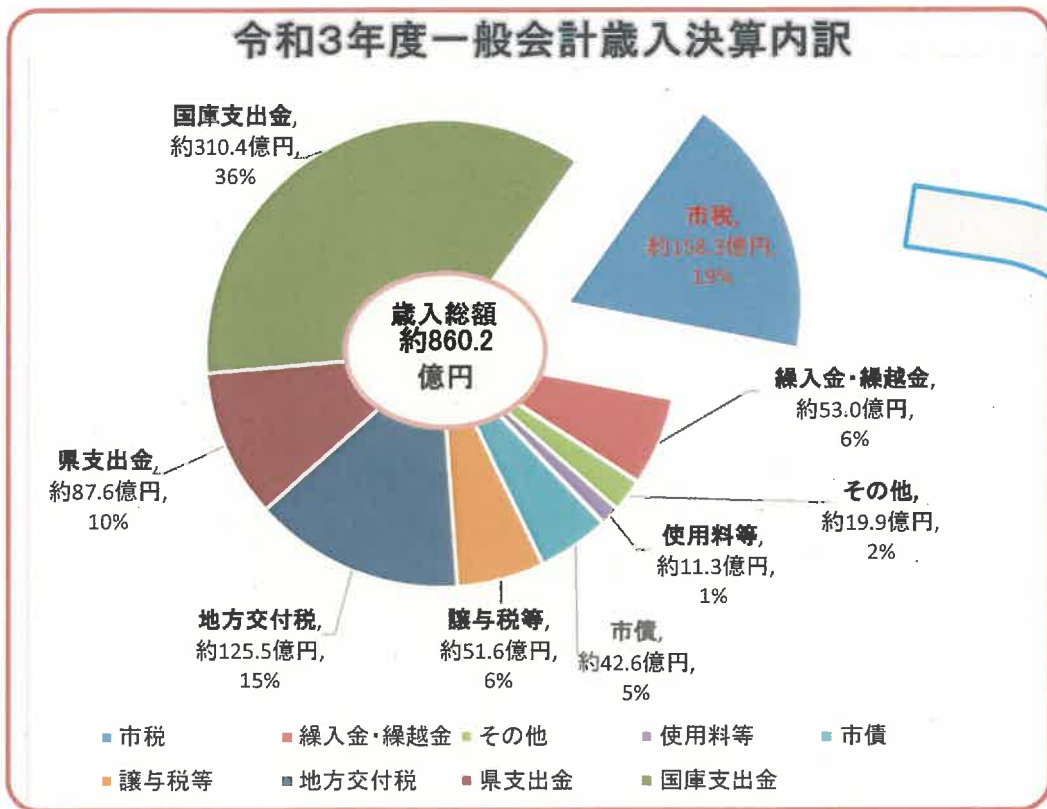
I 市税の収入について



令和3年度の沖縄市の収入が**約860.2億円**でした。
 そのうち、市民のみなさまに納めていただいた市税の
決算額は約158.3億円でした。これを市民一人当たり*1にすると、
110,794円納めていただいたこととなります。

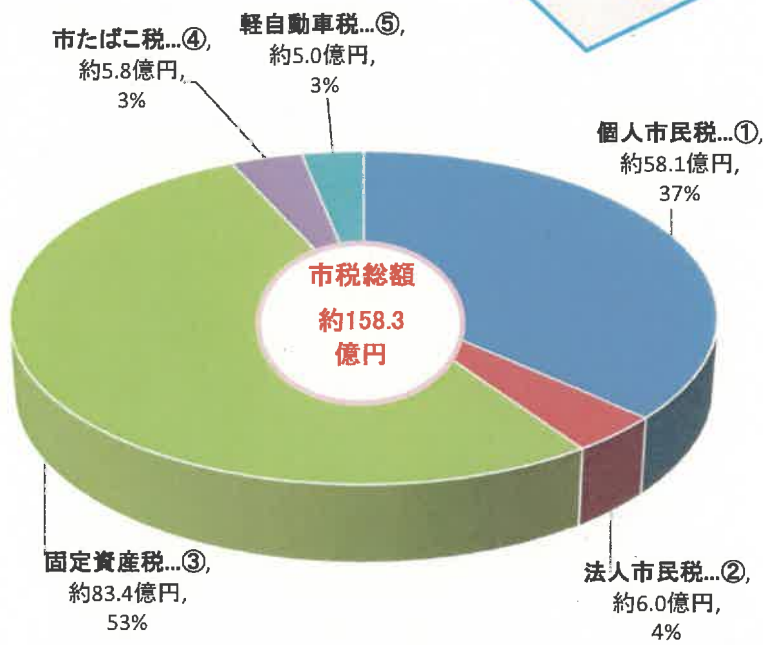
*1. 人口は令和4年4月1日時点の人口(142,887人)を基準にしています。

令和3年度一般会計歳入決算内訳



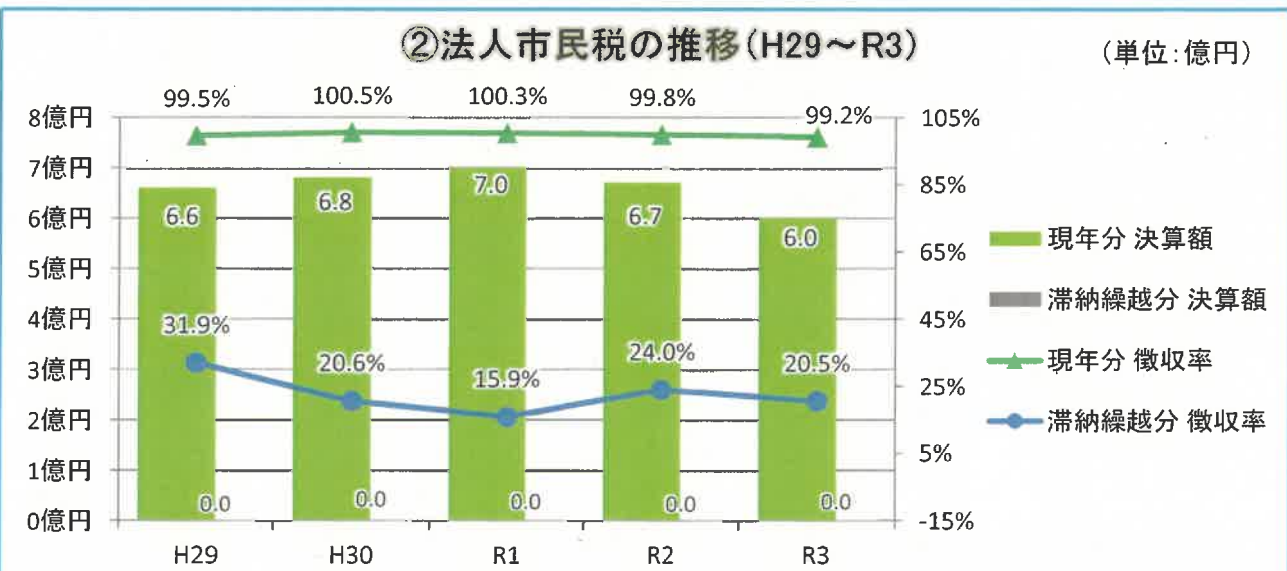
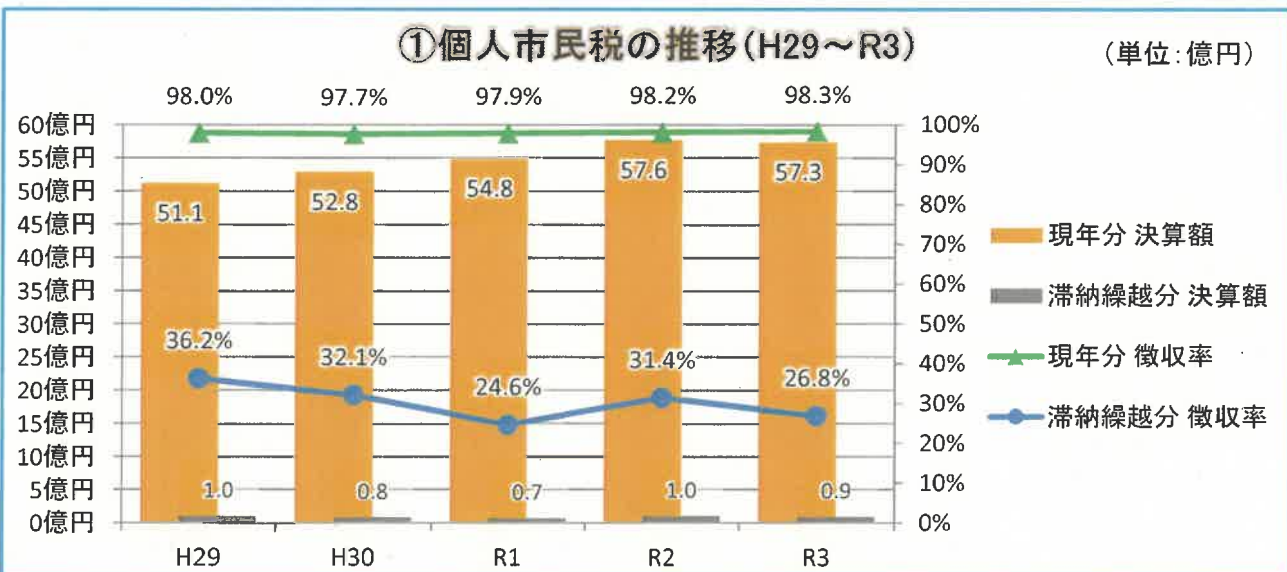
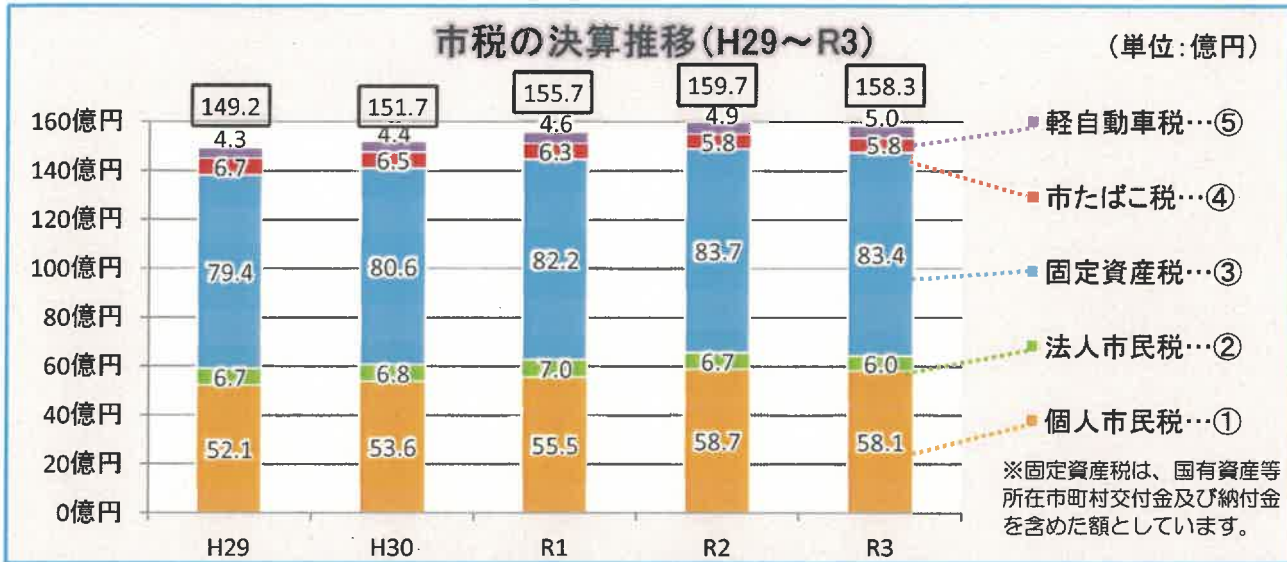
市税の内訳は？

- ◆**個人市民税**
市内にお住まいの方に所得に応じて納めていただきました。
- ◆**法人市民税**
市内の会社(法人)の業種や規模に応じて納めていただきました。
- ◆**固定資産税**
土地や家、マンションなどを持っている方に納めていただきました。
- ◆**市たばこ税**
卸売業者が沖縄市のたばこ小売業者に売った際にかかる税です。
- ◆**軽自動車税**
軽自動車を所有する方に納めていただきました。

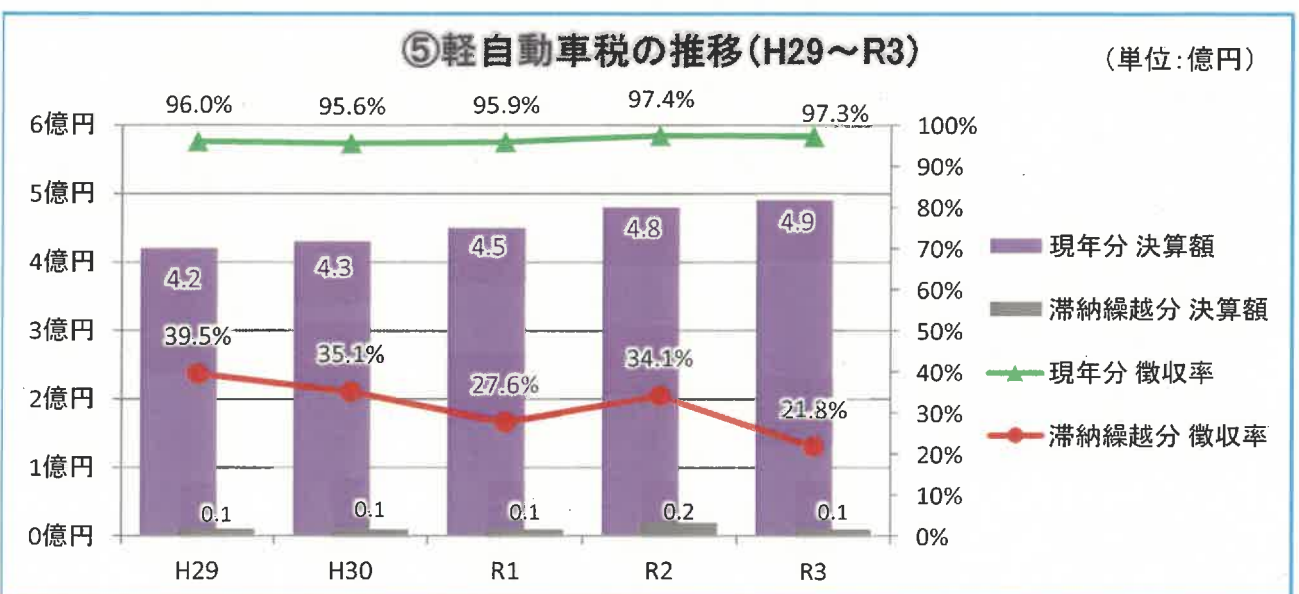
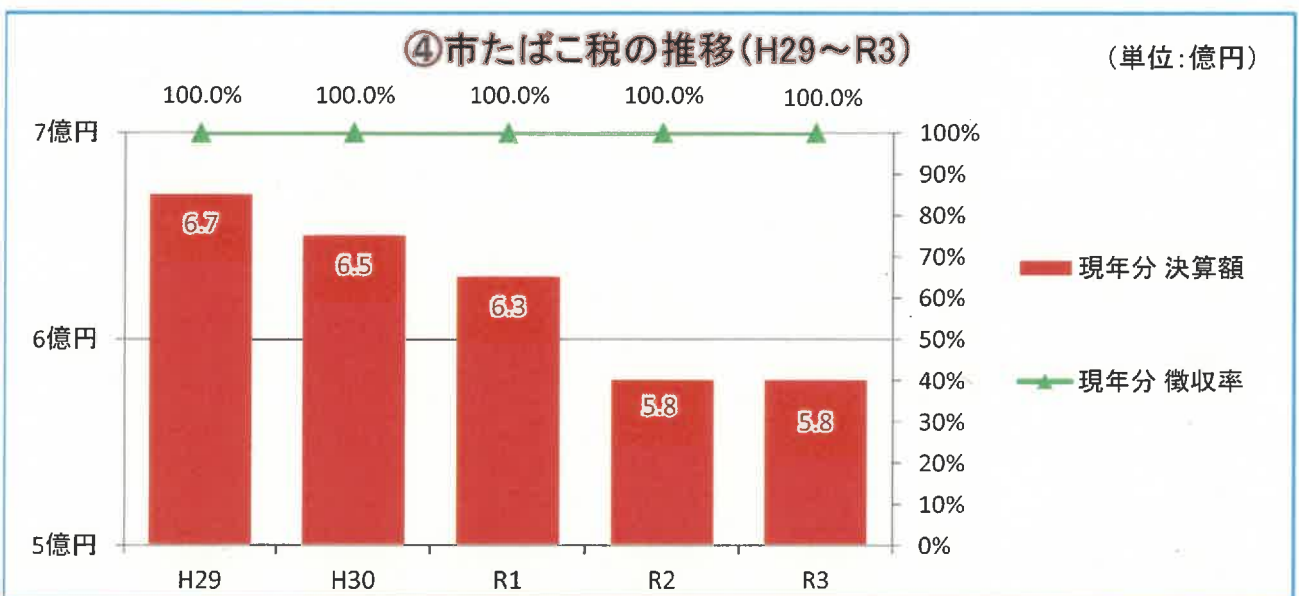
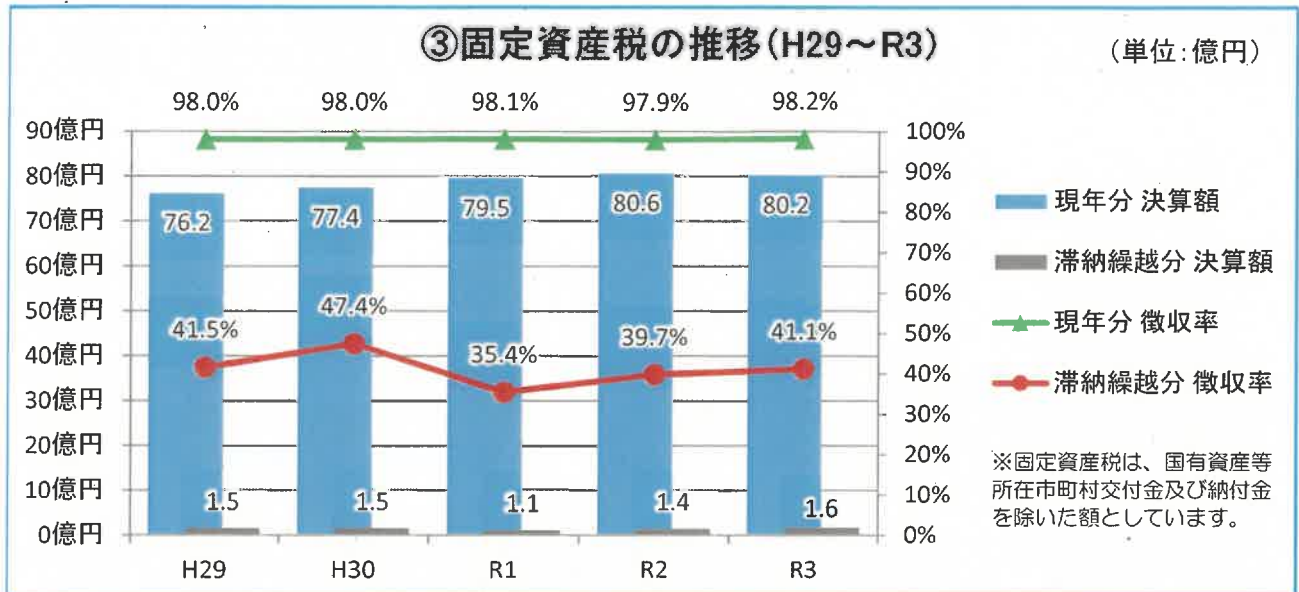


※端数処理の関係上、数値が一致しない場合があります。

沖縄市の市税の過去5年間の推移です。
市税は本市の財政運営において、非常に重要な財源となっております。



※端数処理の関係上、数値が一致しない場合があります。



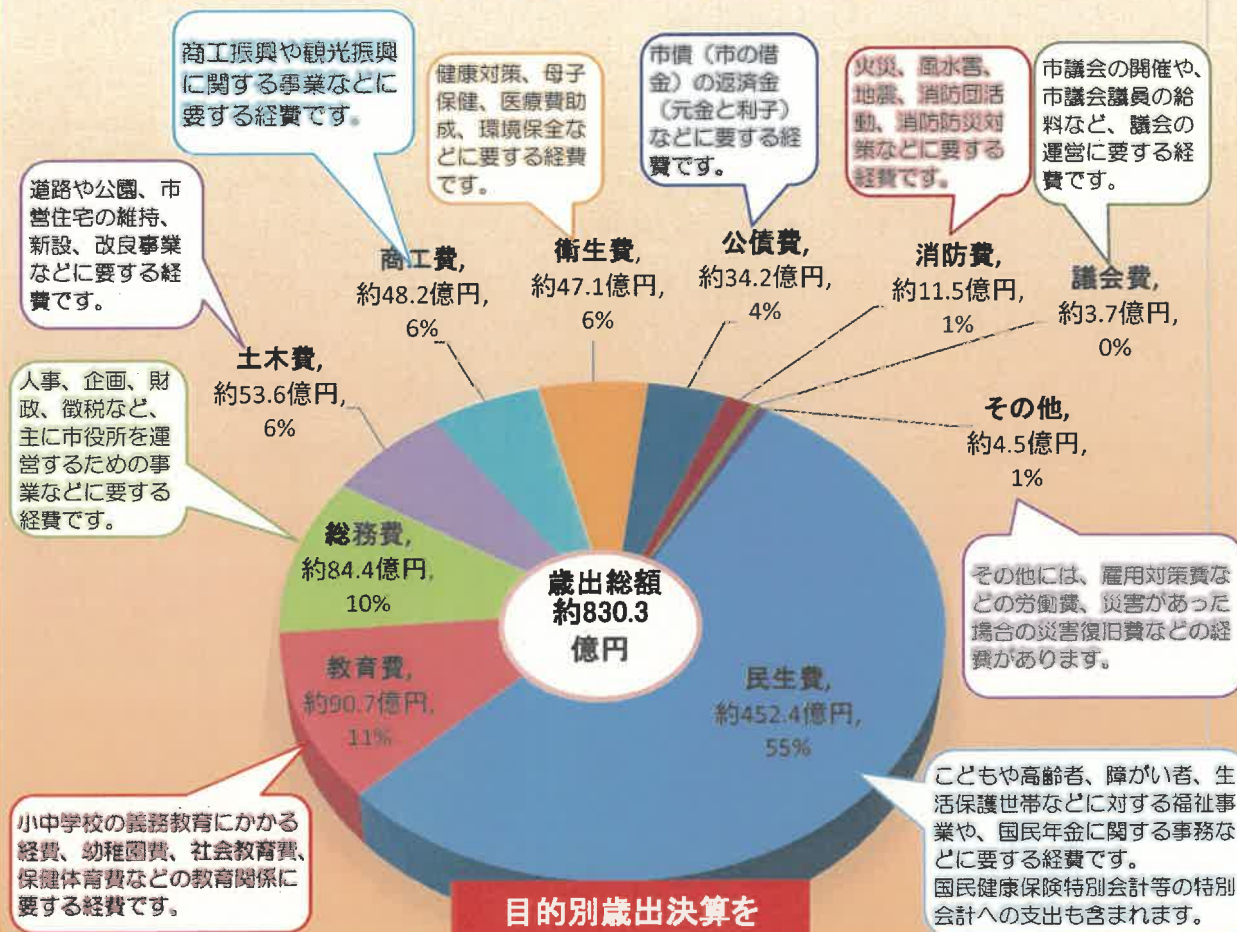
※端数処理の関係上、数値が一致しない場合があります。

II 市税の使いみち（目的別歳出決算Ver.）



令和3年度の沖縄市一般会計歳出決算額は約830.3億円でした。それを市民一人当たりには換算すると581,106円になります。歳出決算額を目的別で見ると、一番多い歳出は民生費で約452.4億円となっており、全体の55%を占めています。

令和3年度一般会計歳出決算（目的別）内訳



目的別歳出決算を
市民一人当たりには
換算すると...

民生費 316,571円

教育費 63,486円

総務費 59,071円

土木費 37,527円

商工費 33,759円

衛生費 32,966円

公債費 23,923円

消防費 8,072円

議会費 2,590円

その他 3,141円

合計
581,106円

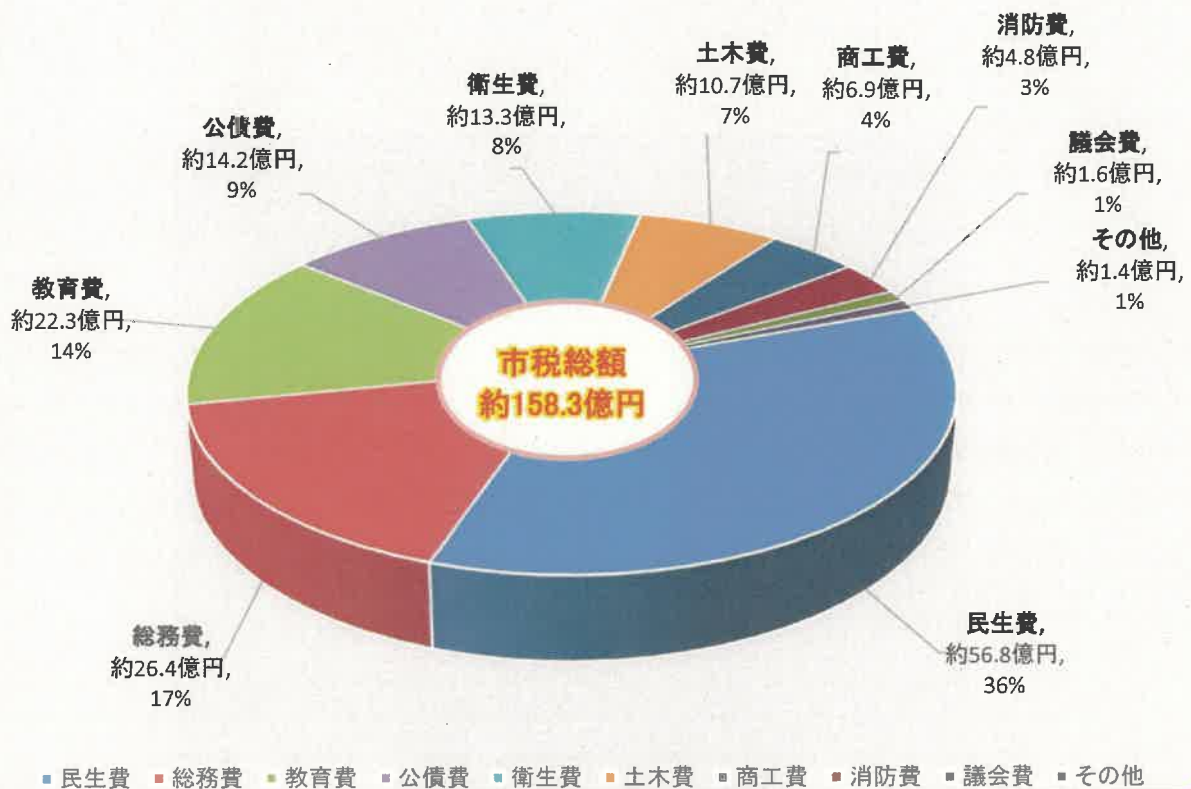
※各金額とも、市民一人当たりには換算した歳出金額です。令和4年4月1日時点の人口(142,887人)を基準としています。

令和3年度に、市民のみなさまに納めていただいた市税
約158.3億円の使いみちは、次のとおりとなりました。

歳出決算額と同様に民生費が一番多く、約56.8億円の市税
が活用されています。



目的別歳出からみる市税の支出先



市税の使いみちを
市民一人当たり
に換算すると...

民生費 39,724円

総務費 18,480円

教育費 15,600円

公債費 9,931円

衛生費 9,294円

土木費 7,484円

商工費 4,821円

消防費 3,349円

議会費 1,117円

その他 994円



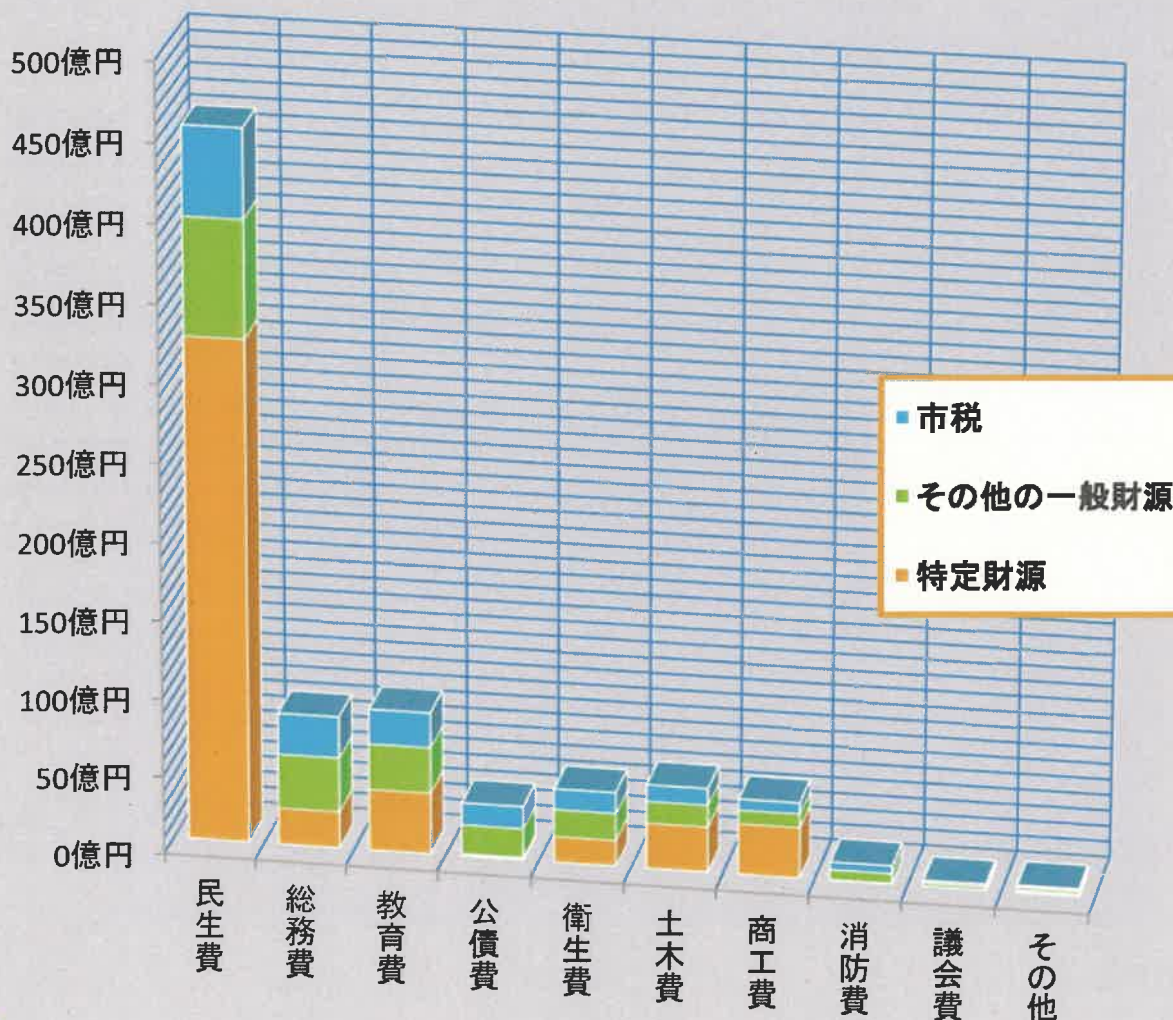
合計
110,794円

※各金額とも、市民一人当たり換算した歳出金額です。令和4年4月1日時点の人口(142,887人)を基準としています。

市税以外の財源って、何があるんだろう……？



一般会計歳出決算(目的別) 財源の内訳



グラフからわかるように、市の歳出のうち、市税で賅っている部分は全体の2割前後となっています。

財源は、使いみちが決められている特定財源と、使いみちが決められていない一般財源に区分できますが、市税は一般財源に区分されます。

特定財源には、国や県からの補助金・負担金などがあり、市税以外のその他の一般財源には、自治体の財政状況に応じて国から交付される地方交付税などがあります。

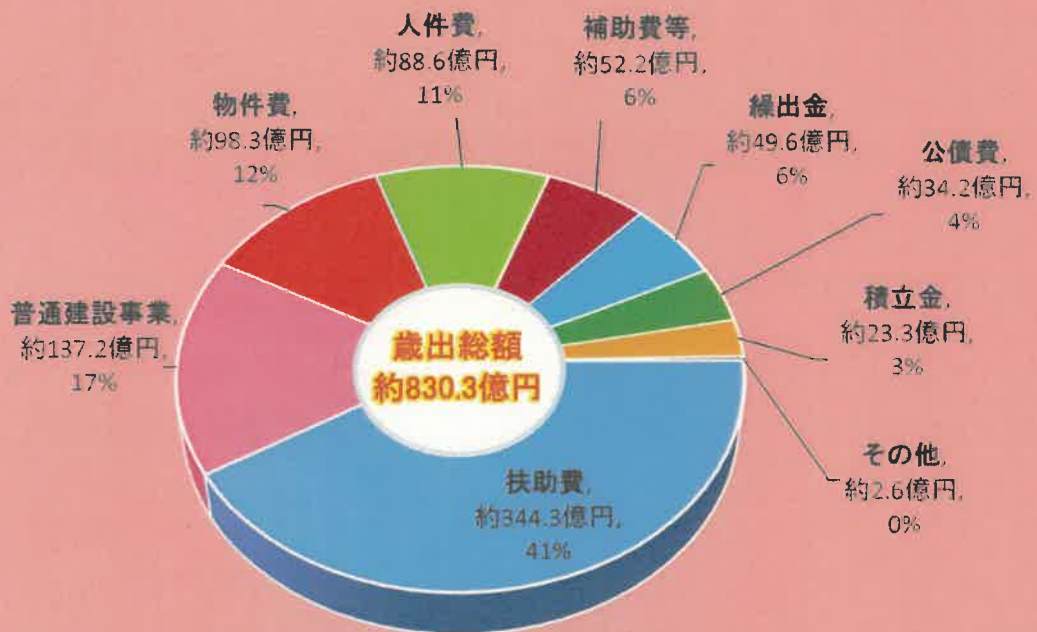


Ⅲ 市税の使いみち（性質別歳出決算Ver.）



令和3年度の決算額を性質別で見ると、一番多い歳出は扶助費で約**344.3億円**となっており、全体の41%を占めています。また、市民一人あたりに換算すると、**240,971円**となります。

令和3年度一般会計歳出決算（性質別）内訳



性質別歳出決算を
市民一人あたりに
換算すると...

扶助費 240,971円

普通建設事業費 96,008円

物件費 68,767円

人件費 62,020円

補助費等 36,543円

繰出金 34,726円

公債費 23,923円

積立金 16,337円

その他 1,811円

合計
581,106円

※各金額とも、市民一人あたりに換算した歳出金額です。令和4年4月1日時点の人口(142,887人)を基準としています。

※端数処理の関係上、数値が一致しない場合があります。

性質別歳出の詳しい内容を、次のページから説明します♪

人件費

人件費は、市の職員や議員、各種委員に支払う給料や報酬などにかかる経費です。

令和3年度は約88.6億円を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合: 約33.4億円)

人件費のうち職員給は、約49.9億円でした。一般会計の職員数は、令和4年4月1日現在で892人です。職員一人当たりに対する市民は約160人です。

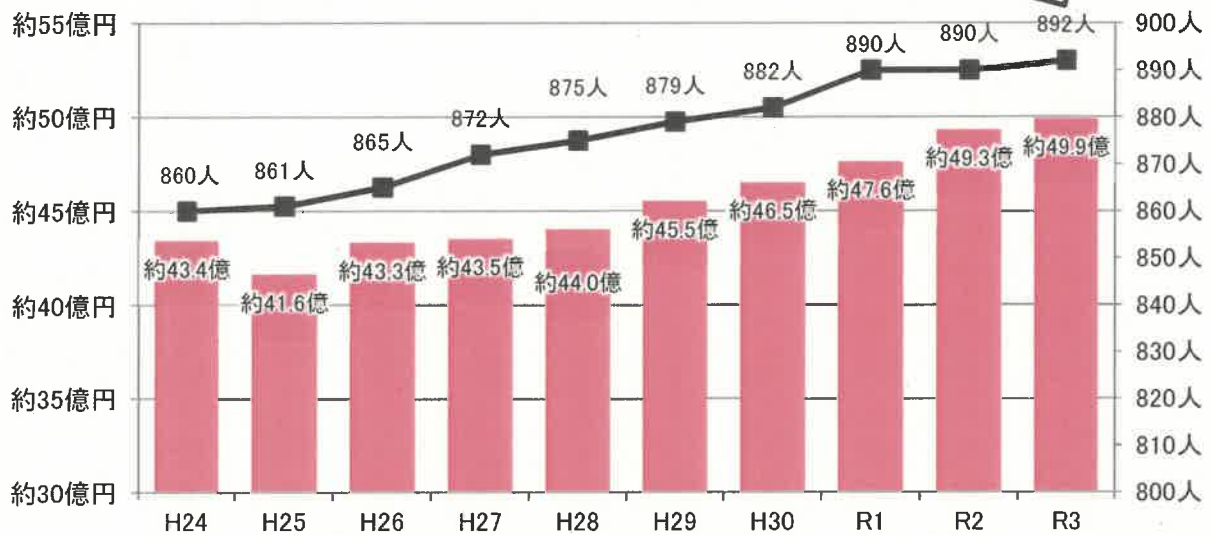
※特別会計にかかる人件費は、繰出金として支出しています。

※教育公務員の人件費は普通会計で支出しているため含めています。

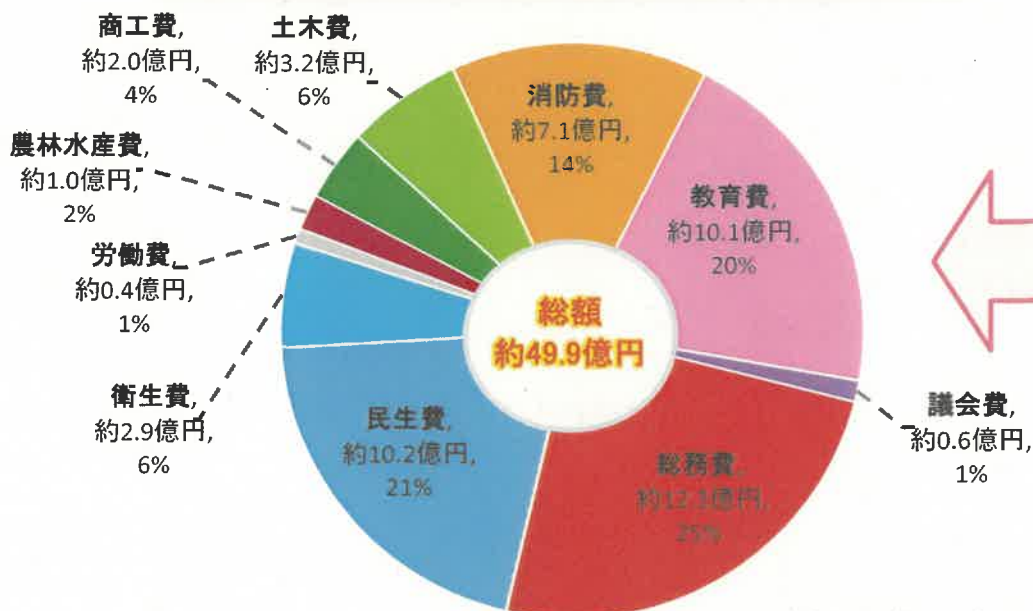
市民1人当たりが納めた市税110,794円のうち23,373円が使われました。

◎職員給与と職員数の推移

10年前と比較して職員数が32人、職員給は6.5億円増えています。



令和3年度目的別職員給の内訳



内訳を目的別に見ると?

※端数処理の関係上、数値が一致しない場合があります。

扶助費

扶助費は、市民のみなさまの医療や福祉など、社会保障にかかる経費です。

令和3年度は**約344.3億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約30.7億円**)

◎ 扶助費の主な支出内容

子どもの福祉のために

保育園での子育て支援

(市立含まず)

約70億円

※市立保育所の管理運営費はP13の物件費になります。

法人保育園 **58園**

地域型保育施設 **25園**

認可外保育園 **42園**

児童手当受給者数

11,723人

対象：**0歳から**

中学校卒業まで

子育ての経済的支援

(児童手当、児童扶養手当、
要・準要保護児童の援助費
及び給食費の支給など)

約85.5億円

子どもやひとり親家庭

の医療費負担軽減

(乳幼児・母子父子要保護及び
準要保護等の医療費助成)

約4.4億円

障がいのある方の
福祉のために

介護や援助、自立のために
必要なサービスの提供

及び

障がいのある方への
経済的な支援

(移動支援費、自立支援医療費等、障
害福祉サービス費、障害児通所給付費、
重度心身障がい者医療費助成金、
特別障害者手当等給付費)

約79億円

高齢者の福祉
のために

老人ホームへの

入所措置費

約0.2億円

住宅設備改修や

低所得者の負担軽減

約0.1億円

※高齢者の医療と介護保険については、
特別会計で事業を実施しています。

生活にお困りの方
のために

生活保護費等の支給

(生活保護費、進学準備給付金、
住居確保給付金)

約105億円

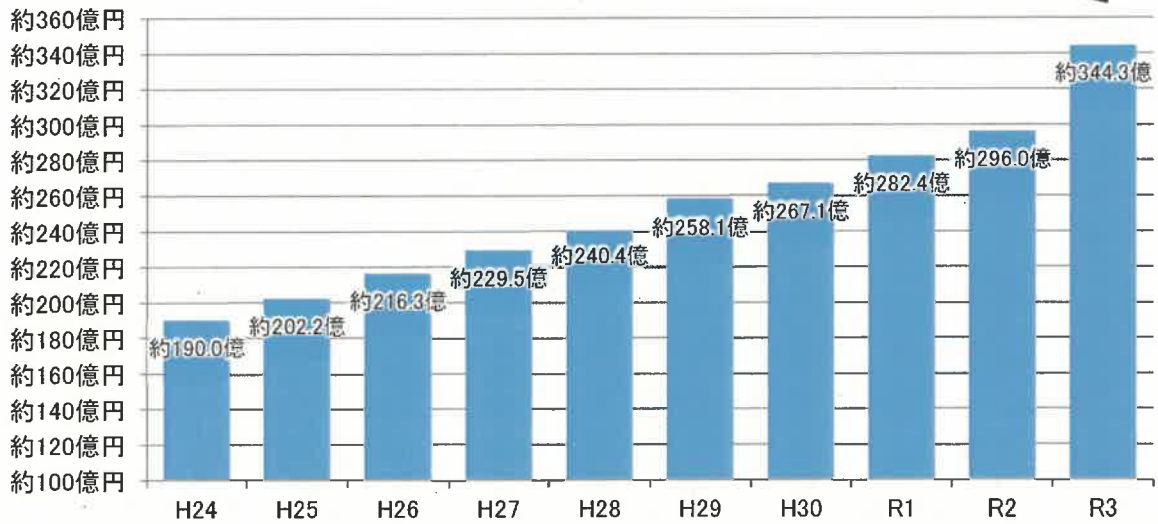
被保護世帯数 4,356世帯

被保護者数 5,429人

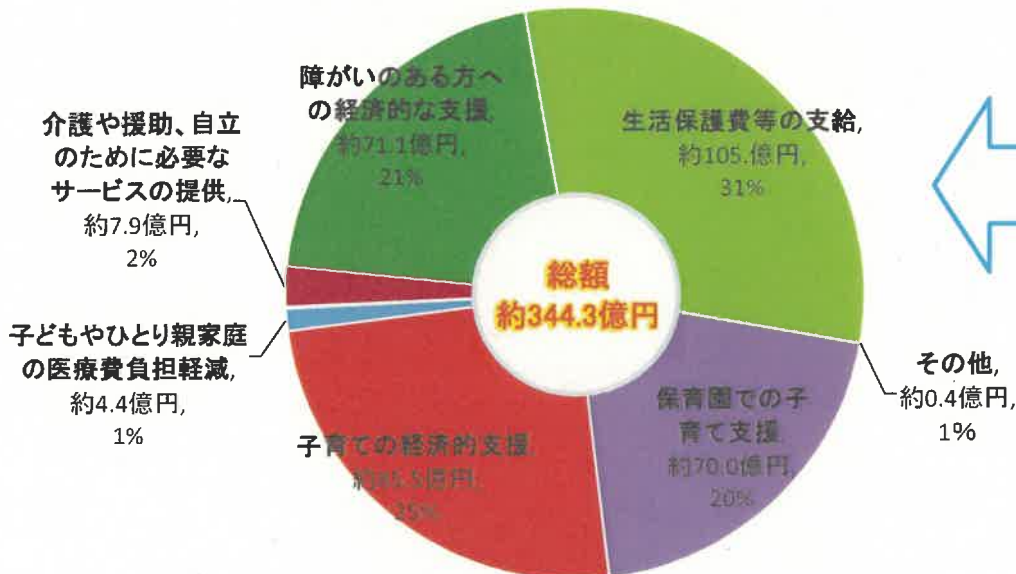
◎扶助費の推移

10年前と比較して扶助費が**約154.3億円**増えており、**約1.8倍**となっています。

扶助費



令和3年度支出内容別扶助費の内訳



内訳を支出内容別に見ると？

普通建設
事業費

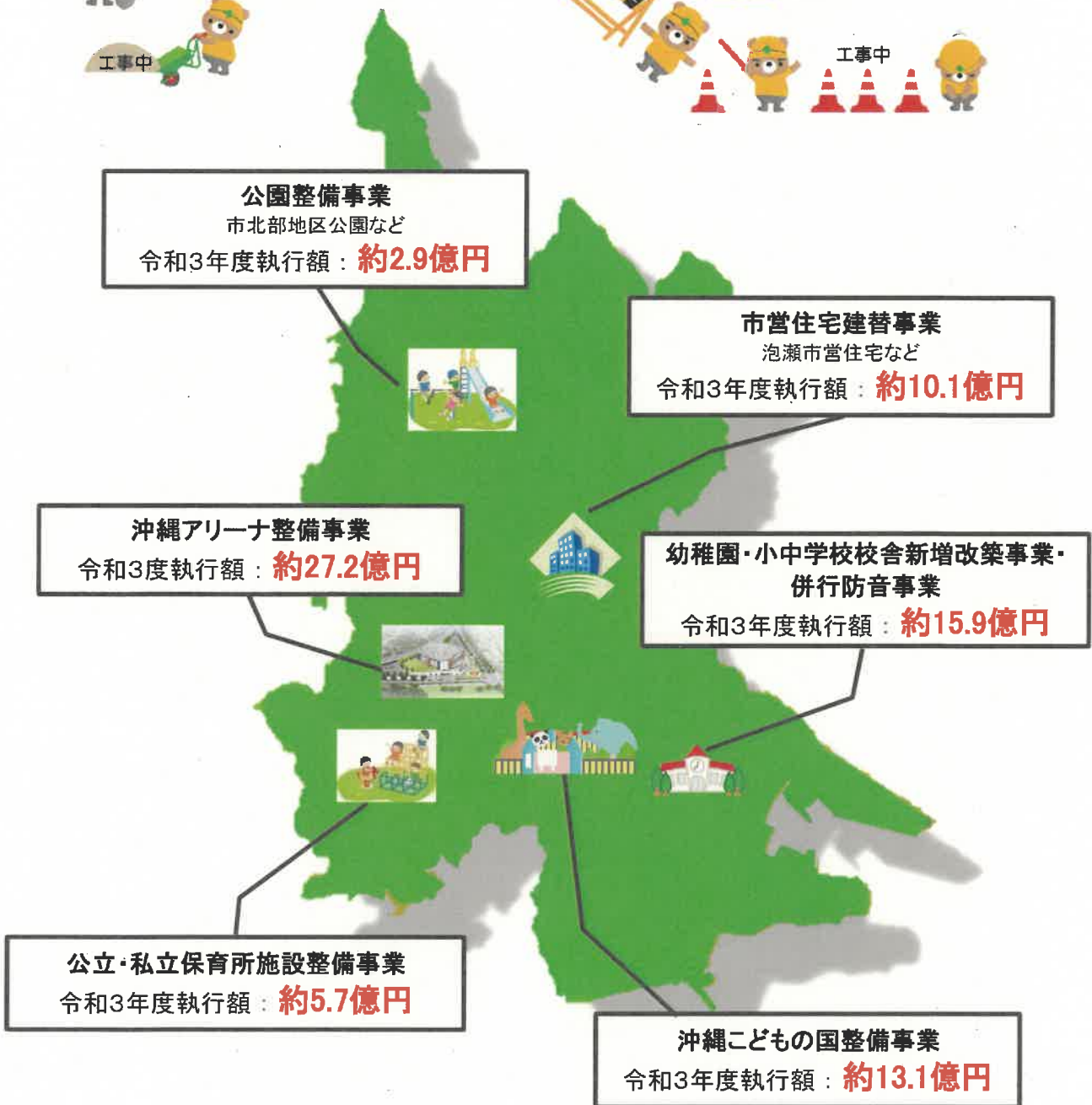
普通建設事業費は、市の建物や道路、公園などの整備にかかる経費です。

令和3年度は**約137.2億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約13.2億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
110,794円のうち
9,271円が
使われました。

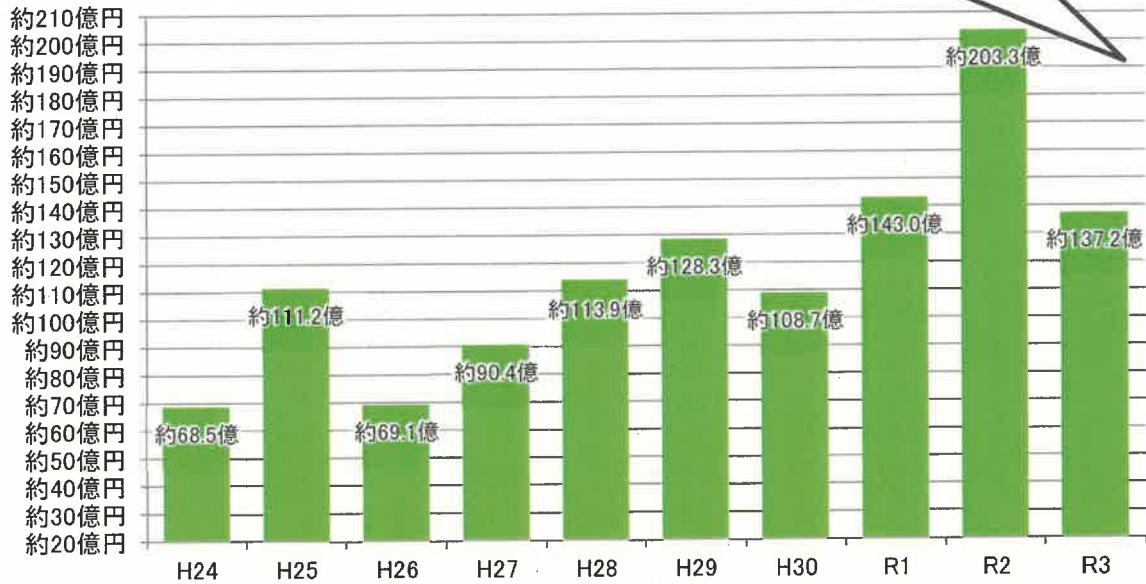
◎ 普通建設事業費の主な支出内容



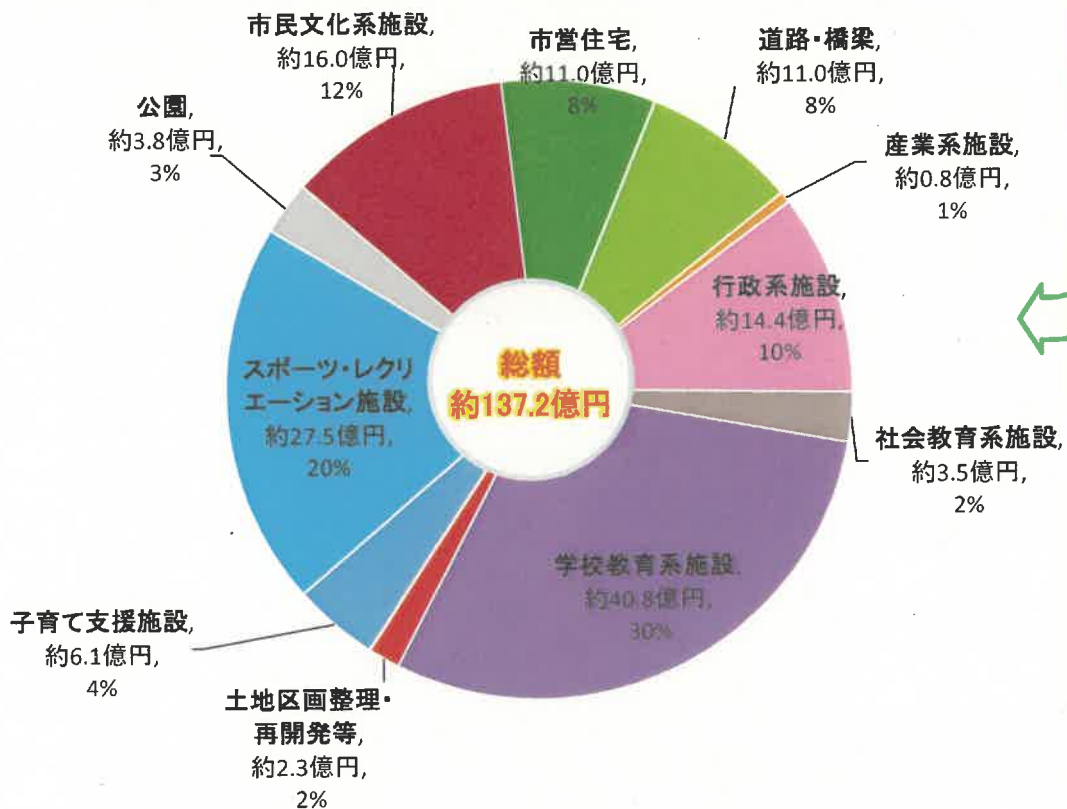
◎普通建設事業費の推移

10年前と比較して普通建設事業費が**約68.7億円**増えており、**約2倍**となっています。

普通建設事業費



令和3年度施設類型別普通建設事業費の内訳



内訳を施設類型別に見ると？

※施設類型は、「沖縄市公共施設等総合管理計画」の施設類型に準じて分類しています。

物件費

物件費は、公共施設の管理運営や様々な公共サービスにかかる経費です。

令和3年度は**約98.3億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約26.2億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
110,794円のうち
18,353円が
使われました。

◎ 物件費の主な支出内容

幼稚園や小中学校の管理運営

小学校数**16校**
児童数**9,501人**
中学校数**8校**
生徒数**4,713人**
(学校基本調査より
令和3年5月1日時点)

小学校の管理運営
約4.9億円

中学校の管理運営
約2.8億円

幼稚園の管理運営
約1億円

学校給食の管理運営
約3億円

道路の管理

約2.1億円

公園の管理

約2億円

市内**99公園**
(公共施設状況調査より
令和4年3月31日時点)

消防施設の
管理運営

約0.6億円

ごみの収集

約6.2億円

健康診断など

約8億円

子育て支援施設
の管理運営

児童館や放課後児童クラ
ブの管理運営
約0.2億円

市立保育所の管理運営
約0.9億円

福祉の運営

障がい者の福祉
約1.7億円

高齢者の福祉
約0.1億円

その他の施設の管理運営

総合運動場の管理運営
約1.4億円

文化・教育施設の管理運営
約3.2億円

経済・産業施設の管理運営
約3.1億円

市役所庁舎の管理運営
約3.3億円

その他(こどもの国等)
約5億円

事務費等には…

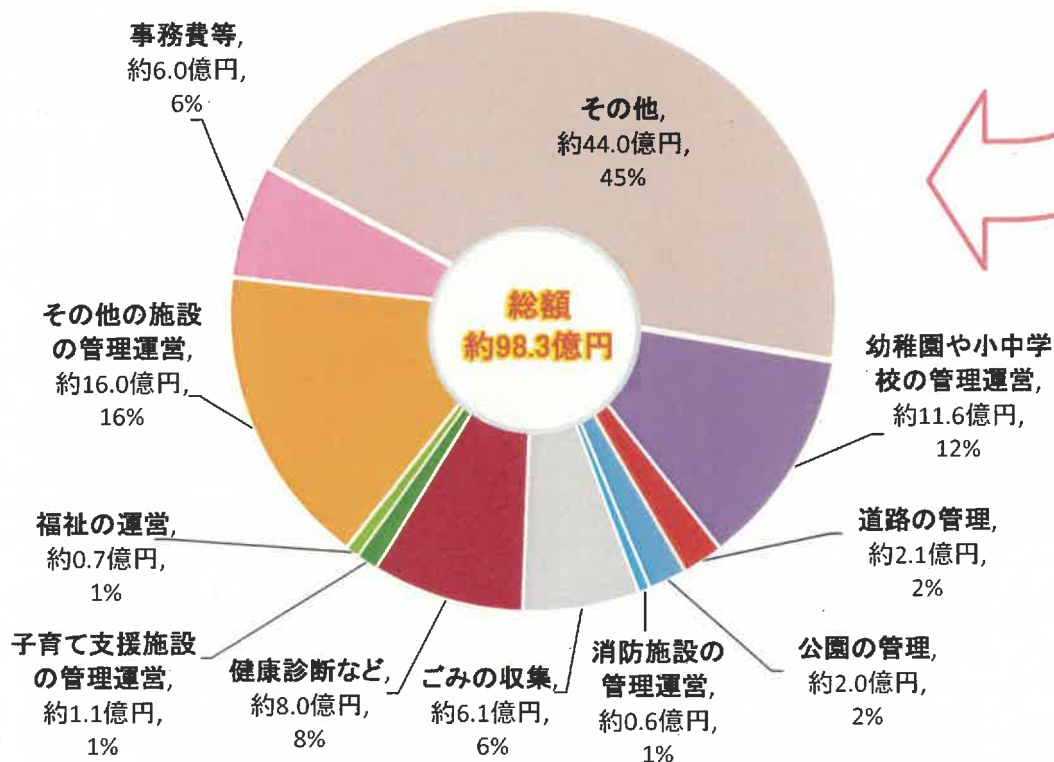
職員代替補充費、事務(管理)費
約6億円

◎物件費の推移

10年前と比較して物件費が**約26.2億円**増えており、**約1.4倍**となっています。



令和3年度支出内容別物件費の内訳



内訳を支出内容別に見ると？

補助費等

補助費等は主に他組織への補助や特定の事業への支援等にかかる経費です。

令和3年度は**約52.2億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約16.9億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
110,794円のうち
11,815円が
使われました。

◎ 補助費の主な支出内容



各種イベントの開催支援
(スポーツコンベンション推進事業等)

約0.7億円



倉浜衛生施設組合への負担金

(ゴミ処理、し尿処理)

約12.8億円



各種団体の運営補助

約2.3億円



その他には...

各種団体への負担金や事業補助など

約36.4億円



繰出金

繰出金は、一般会計から特別会計等への支出にかかる経費です。

令和3年度は**約49.6億円**を支出しました。

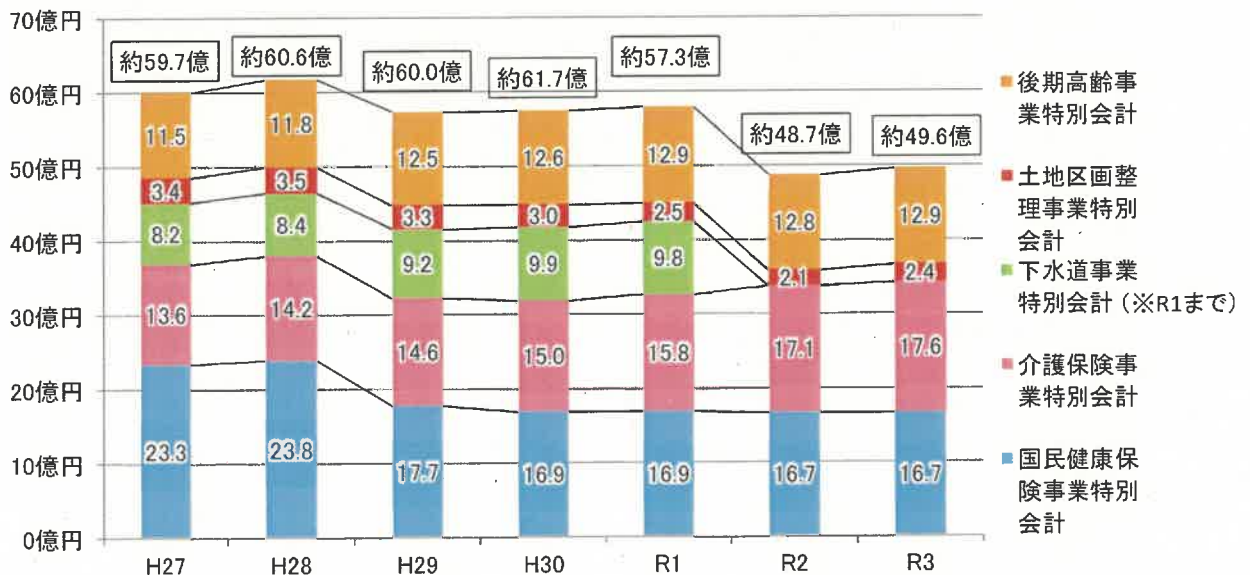
(金額のうち市税の占める割合：**約14.9億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
110,794円のうち
10,456円が
使われました。

国民健康保険事業や介護保険事業など保険料や
使用料などの収入を持って行う会計(特別会計)へ、
一般会計から法律によって設けられた基準等に基づいて繰り出しました。
※後期高齢者広域連合への一部負担金についても性質上繰出金として扱っています。

◎ 特別会計への繰出金の推移

※平成27年度は、土地開発基金への繰出金を除いた額としています。
基金への繰出金は、P17積立金で推移を表示しています。
※令和2年度より下水道事業特別会計から下水道事業会計へ移行



※端数処理の関係上、数値が一致しない場合があります

公債費

公債費は、市債の元金の返済と、利子の支払いにかかる経費です。

令和3年度は約34.2億円を支出しました。

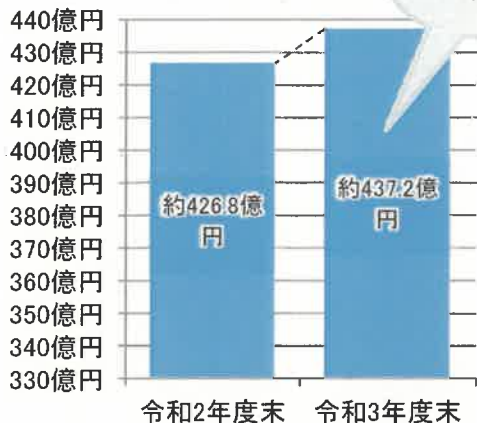
(金額のうち市税の占める割合: 約14.3億円)

市債の元金を約32.2億円返済した一方で、新たに約42.6億円の借入れをした結果、市債残高が約10.4億円増え、市民1人当たりでも、6,912円増えました。

市民1人当たりが納めた市税110,794円のうち10,018円が使われました。

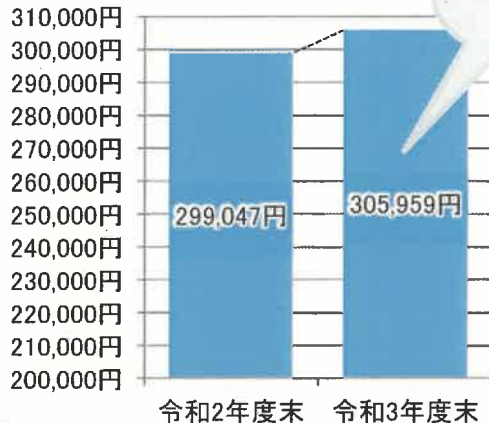
市債残高

約10.4億円の増

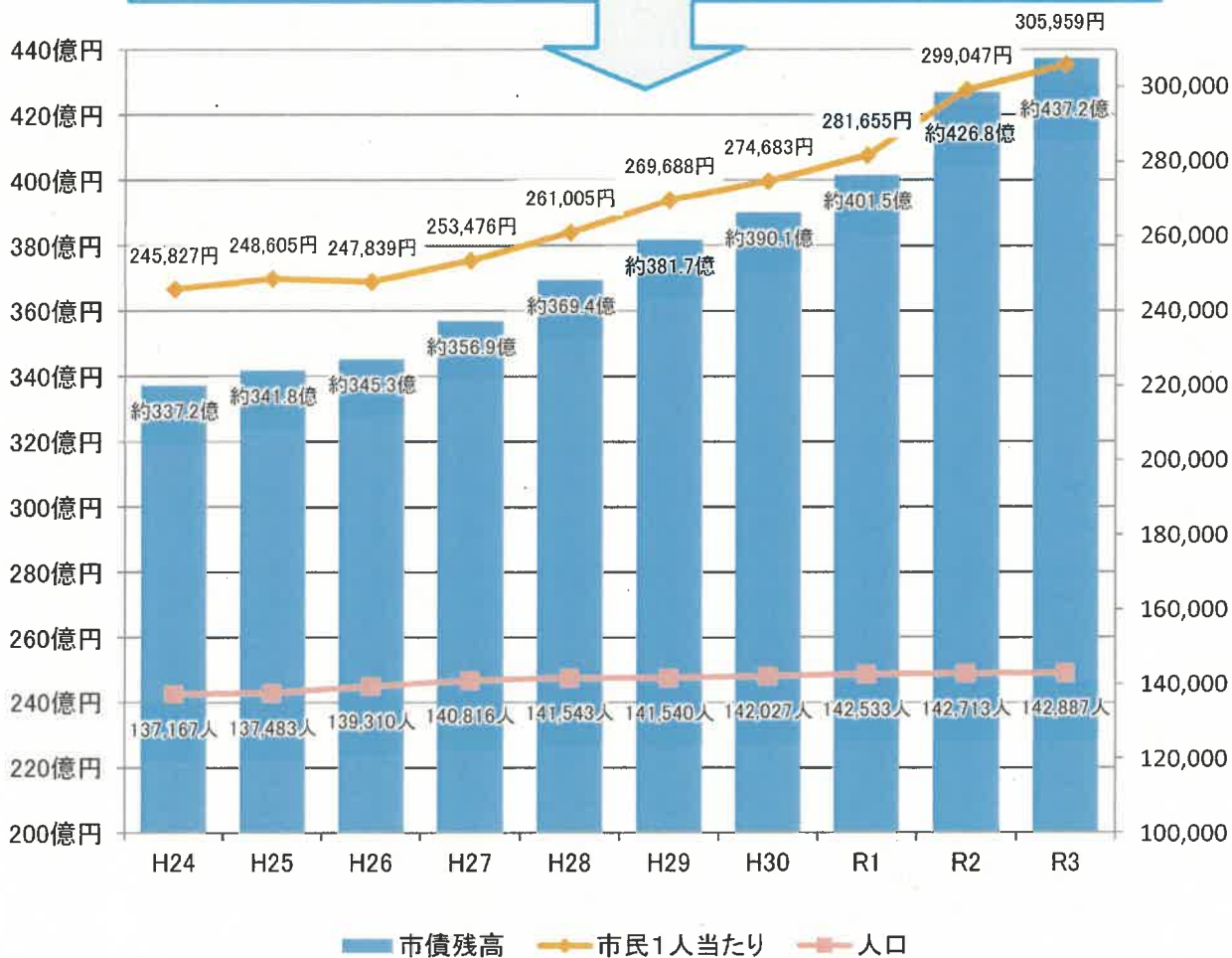


市民1人当たり残高

6,912円の増



市債の残高推移を見てみると次のようになります。



積立金

積立金は、将来の財源不足に備えるための積立てにかかる経費です。

令和3年度は約23.3億円を支出しました。
(金額のうち市税の占める割合: 約9.5億円)

市民1人当たり
が納めた市税
110,794円のうち
6,671円が
使われました。

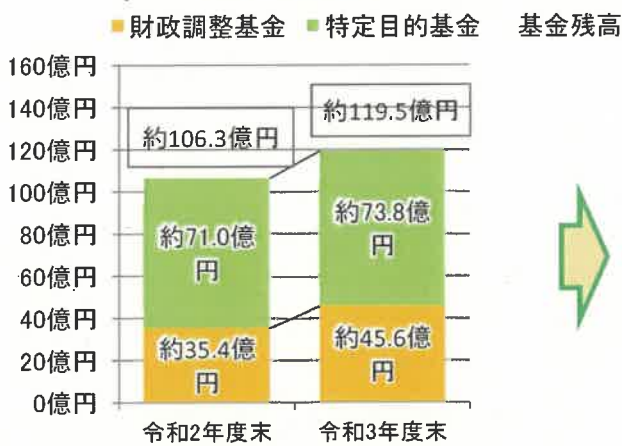
基金へ約23.3億円の積み立てをした一方で、約10.2億円を取り崩した結果、基金の残高が約13.2億円増加しました。

経済事業の変動等で財源が不足する場合などに備えて、決算剰余金等を積み立てています。

市債の償還や公共施設の整備、退職者手当への対応等、将来の特定の目的で使うための財源として積み立てています。

市民1人当たりでは、**16,337円**を積み立て、**7,153円**取り崩したことになります。

基金残高



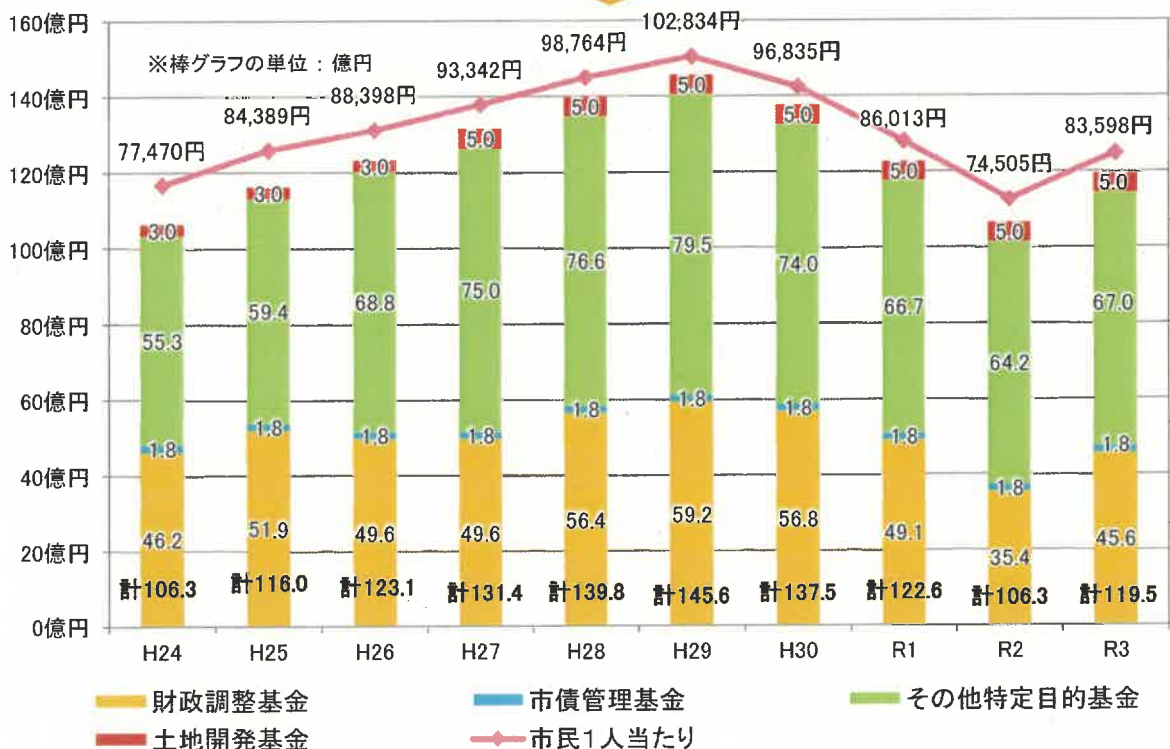
市民1人当たり残高



※四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

※令和2年度末人口: 142,713人(令和3年4月1日時点)
※令和3年度末人口: 142,887人(令和4年4月1日時点)

基金の残高推移を見てみると次のようになります。



IV 特集 ～沖縄振興特別推進市町村交付金について～

これまでの沖縄振興については、社会資本の整備などで成果をあげたものの、県民所得の向上や雇用の確保など克服すべき沖縄の固有課題が依然として残されています。

それらの課題解決に向けて、沖縄振興特別措置法が改正され、新たに地域の自主的な選択による自由度の高い交付金として、通称「一括交付金」と呼ばれる、沖縄振興特別推進市町村交付金が創設されました。

沖縄市においては、令和3年度は沖縄市の振興や課題解決に向けて29事業に活用し、約23億974万円が交付されました。

※各金額は、令和3年度内完了事業分の合計となっております。

① 観光の振興に資する事業等

交付対象事業費：約7億3,983万円（交付金額：約5億9,189万円）



kozaフィルムオフィス事業、エイサーのまち推進事業、スポーツコンベンション推進事業、音楽観光誘客事業、音楽資源活用事業、観光宣伝事業、観光統計調査事業、国際交流事業、道路景観形成推進事業、文化活動拠点施設機能強化事業、文化芸能推進事業、緑化景観推進事業

② ①に掲げるもののほか、産業の振興に資する事業等

交付対象事業費：約2,449万円（交付金額：約1,959万円）



商店街等活性化事業、東部海浜開発事業

③ 雇用の促進に資する事業等

交付対象事業費：約1,709万円（交付金額：約1,367万円）



就労等支援事業

④ 人材の育成に資する事業等

交付対象事業費：約14億542万円（交付金額：約10億2,563万円）



こども科学力育成事業、沖縄こどもの国施設整備事業、沖縄こどもの国推進事業、気になる子等の学びを支援する事業、産業集積推進事業、児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業、青少年等支援事業

⑤ 環境の保全並びに防災及び国土の保全に資する事業等

交付対象事業費：約5億3,415万円（交付金額：約4億954万円）



災害時緊急避難通路整備事業、地域防災対策事業、防災拠点体制整備事業

⑥ ①～⑤までに掲げるもののほか、沖縄の地理的及び自然的特性
その他の特殊事情 に基因する事業

交付対象事業費：約3億1,178万円（交付金額：約2億4,942万円）



航空機騒音測定事業、平和推進事業、里道および水路の境界確定復元事業

V データ編

令和4年4月1日現在の人口

142,887人

1 沖縄市の会計別決算額

(単位:万円)

	会計名	歳入額	歳出額	差引額(ア)	繰越財源(イ)	実質収支(ア-イ) (剰余金)
1	一般会計	8,602,154	8,303,248	298,906	193,874	105,032
2	土地区画整理事業特別会計	26,683	22,617	4,066	3,987	79
4	国民健康保険事業特別会計	1,708,021	1,638,918	69,103	0	69,103
5	介護保険事業特別会計	1,056,408	1,026,799	29,609	0	29,609
6	後期高齢者医療事業特別会計	142,418	141,688	730	0	730
	合計	11,535,685	11,133,270	402,415	197,860	204,555

2 一般会計の歳入決算額

(単位:万円、%)

	区分	収入済額	構成比	前年度収入額	増減比率	市民一人あたり
1	市税	1,583,107	18.4%	1,596,987	99.1%	110,794円
2	地方譲与税	28,185	0.3%	27,682	101.8%	1,973円
3	利子割交付金	575	0.0%	691	83.2%	40円
4	配当割交付金	3,374	0.0%	2,060	163.8%	236円
5	株式等譲渡所得割交付金	4,075	0.0%	2,276	179.0%	285円
6	法人事業税交付金	14,345	0.2%	6,534	219.5%	1,004円
7	地方消費税交付金	300,264	3.5%	273,969	109.6%	21,014円
8	自動車取得税交付金	1,628	0.0%	1,878	86.7%	114円
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	138,795	1.6%	139,558	99.5%	9,714円
10	地方特例交付金	23,139	0.3%	9,179	252.1%	1,619円
11	地方交付税	1,254,758	14.6%	1,088,188	115.3%	87,815円
12	交通安全対策特別交付金	1,764	0.0%	1,838	96.0%	124円
13	分担金及び負担金	33,505	0.4%	35,357	94.8%	2,345円
14	使用料及び手数料	78,487	0.9%	76,689	102.3%	5,493円
15	国庫支出金	3,103,983	36.1%	4,755,026	65.3%	217,233円
16	県支出金	876,207	10.2%	847,506	103.4%	61,322円
17	財産収入	134,376	1.6%	174,565	77.0%	9,404円
18	寄附金	13,312	0.2%	9,008	147.8%	932円
19	繰入金	106,462	1.2%	312,011	34.1%	7,451円
20	繰越金	424,238	4.9%	180,644	234.8%	29,690円
21	諸収入	51,923	0.6%	57,819	89.8%	3,634円
22	市債	425,652	5.0%	570,317	74.6%	29,789円
	合計	8,602,154	100.0%	10,169,782	84.6%	602,025円

3 一般会計の目的別歳出決算額

(単位:万円、%)

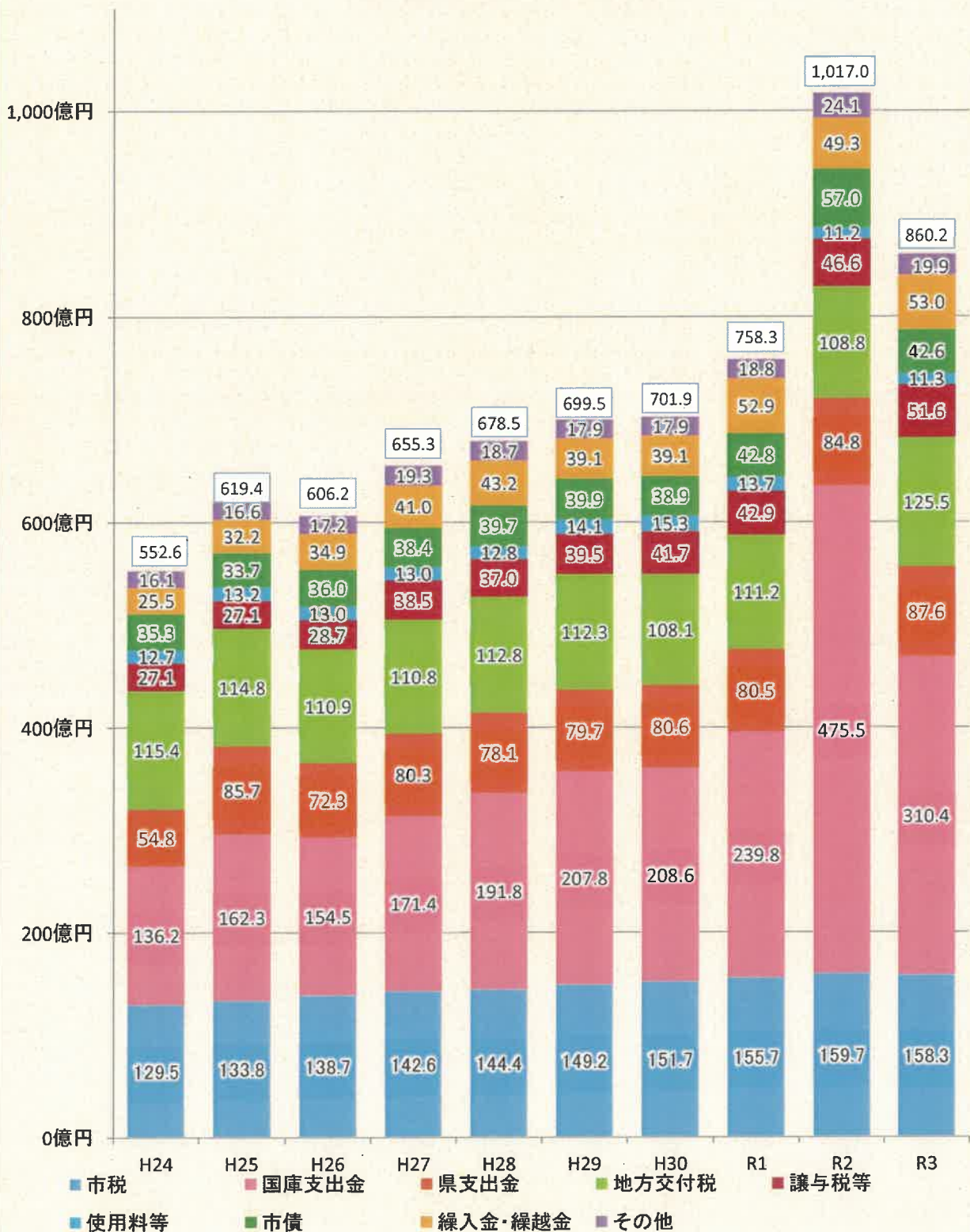
	区分	支出額	構成比	前年度支出額	増減比率	市民一人あたり
1	議会費	37,013	0.4%	36,911	100.3%	2,590円
2	総務費	844,041	10.2%	607,672	138.9%	59,071円
3	民生費	4,523,392	54.5%	5,472,181	82.7%	316,571円
4	衛生費	471,039	5.7%	377,940	124.6%	32,966円
5	労働費	9,087	0.1%	8,121	111.9%	636円
6	農林水産費	35,795	0.4%	38,608	92.7%	2,505円
7	商工費	482,377	5.8%	1,391,963	34.7%	33,759円
8	土木費	536,211	6.5%	422,065	127.0%	37,527円
9	消防費	115,334	1.4%	110,974	103.9%	8,072円
10	教育費	907,129	10.9%	939,742	96.5%	63,486円
11	災害復旧費	0	0.0%	0	—	0円
12	公債費	341,830	4.1%	339,367	100.7%	23,923円
13	諸支出金	0	0.0%	0	—	0円
14	予備費	0	0.0%	0	—	0円
	合計	8,303,248	100.0%	9,745,544	85.2%	581,106円

※端数処理の関係上、数値が一致しない場合があります。



歳入の推移を見ると、10年前と比較して**約307.6億円**の増となっています。主な内訳としては、**国庫支出金**が約**174.2億円**の増、**県支出金**が約**32.8億円**の増、**市税**が約**28.8億円**の増となっています。

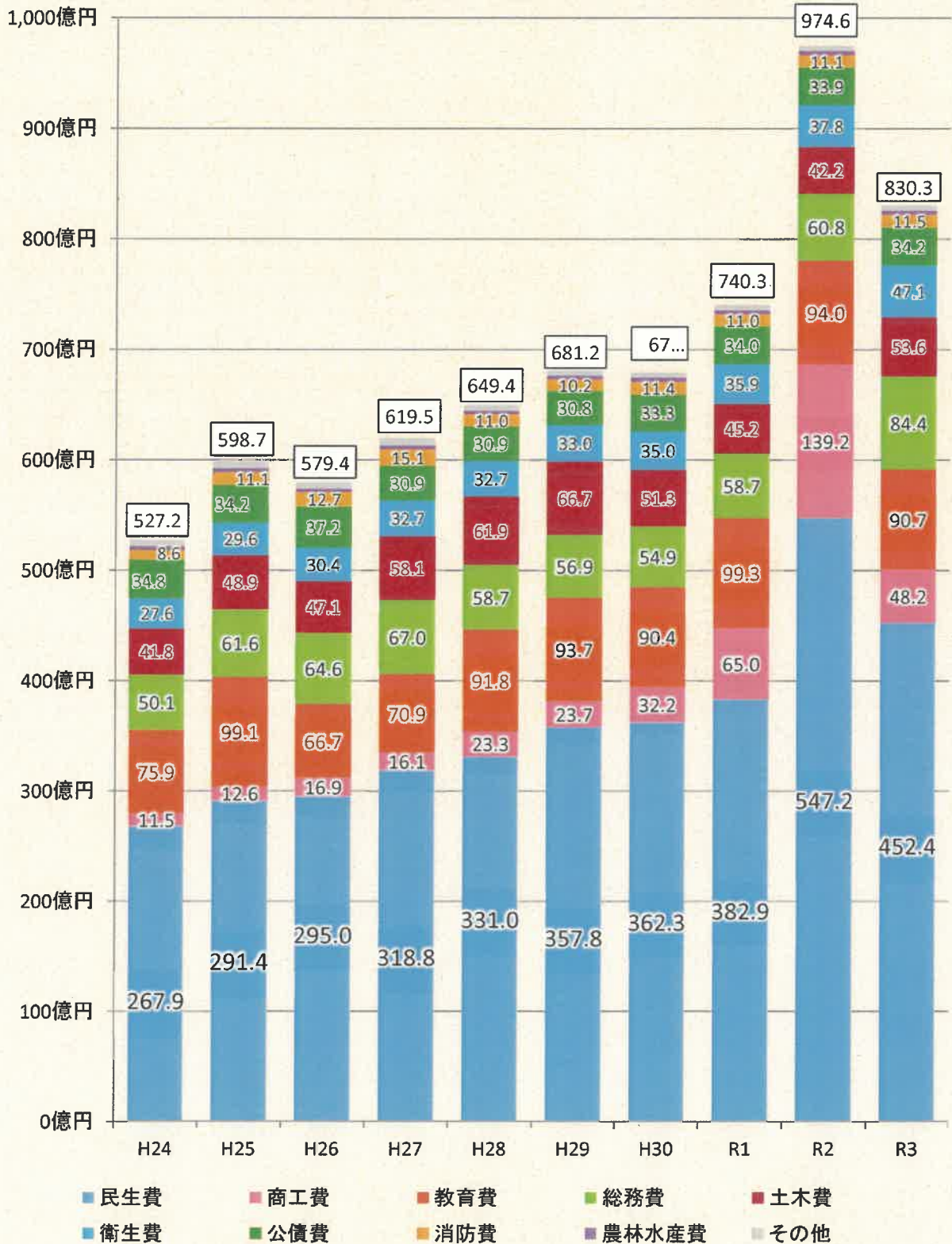
一般会計歳入の推移



歳出(目的別)の推移では、10年前と比較して約303.1億円の増となっています。主な内訳としては、民生費が約184.5億円の増、商工費が約36.7億円の増、総務費が約34.3億円の増、教育費が約14.8億円の増となっています。



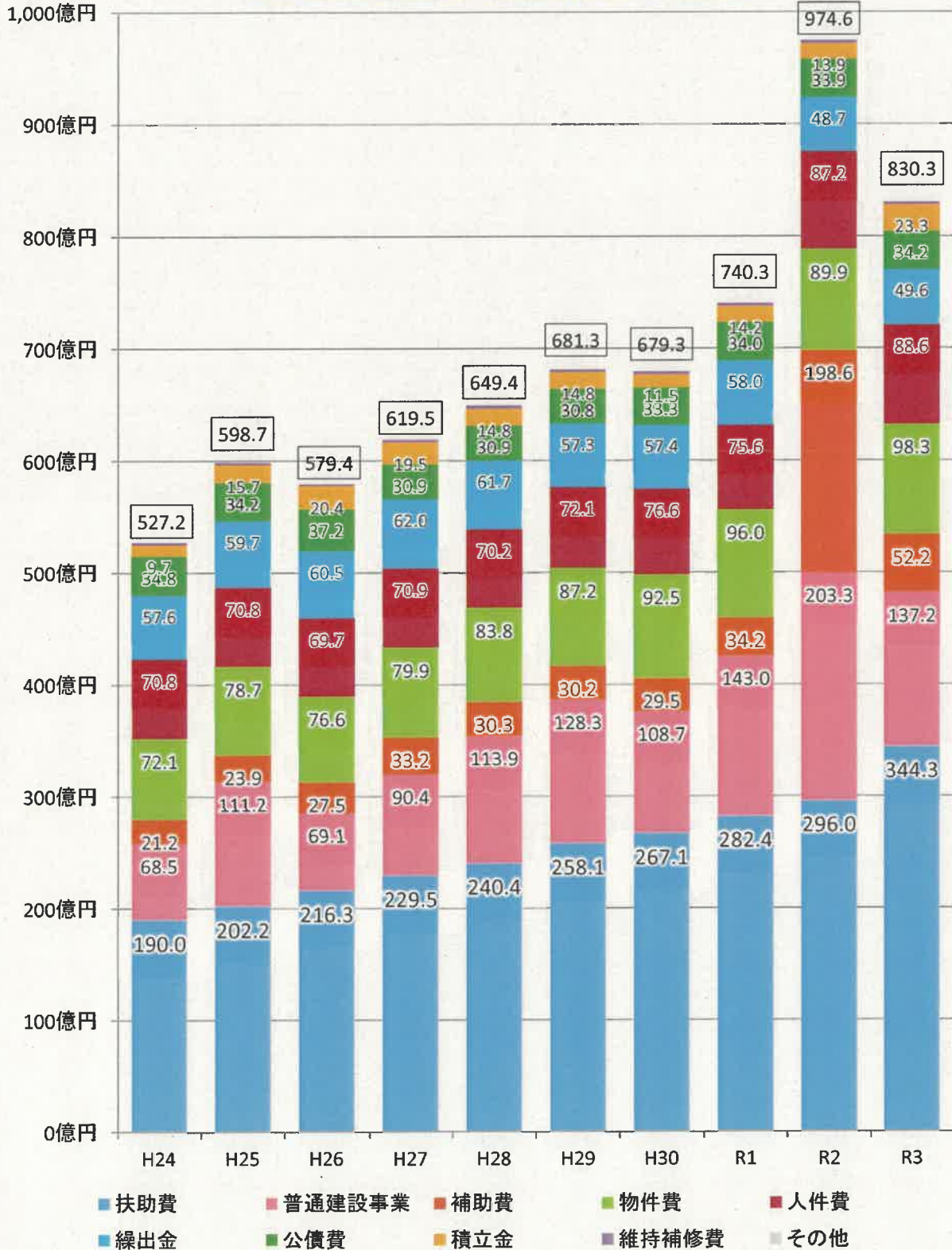
一般会計歳出(目的別)の推移





こちらのグラフは、歳出(性質別)の推移です。
 主な内訳としては、10年前と比較して、扶助費が約154.3億円の増、普通建設事業が約68.7億円の増、補助費が約31億円の増となっており、繰出金が約8億円の減、公債費が約0.6億円の減となっています。

一般会計歳出(性質別)の推移



※端数処理の関係上、数値が一致しない場合があります。